

三原市デジタルファースト実行計画【第2.0版】（案）に対する意見内容及び市の考え方

意見提出人数 2人 5件

- 1 意見内容を踏まえた「三原市デジタルファースト実行計画【第2.0版】（案）」の修正はなし。
- 2 意見内容に対する市の考え方は以下のとおり。

1	該当箇所	1 策定に当たって (1) 趣旨	
		意見	市の考え方
		<p>①1-(1) 趣旨（誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化）</p> <p>三原市が掲げる「誰もがデジタルによるサービス向上の恩恵を受けている」状態を実現するためには、基盤となるインターネット回線が不可欠です。しかし現状、市内地域の間で、NTT光回線・ケーブルネットワークの提供エリアに地域格差が存在しています。行政手続きのオンライン化の拡大などを市民へ普及させるため、市として未提供エリアの解消に向けた通信事業者へ積極的な働きかけを行っていただきたい。</p>	<p>本計画で掲げる「デジタルを使う人も、使わない人も、市民がデジタルによるサービス向上の恩恵を受けている」というめざす姿の実現に当たり、インターネット回線を始めとする通信インフラは、その基盤となる重要な要素であると認識しています。</p> <p>本市では、平成14年度から平成22年度の間に民間事業者が光回線を整備しない地域であっても高速のインターネットサービスが利用できるよう整備を進め、現状では、インターネット回線だけでなく、町内放送や災害時の一斉伝達手段など、本市独自サービスも提供しています。そのため、これまでも通信事業者への働きかけはしましたが、民間では難しい面もあり、さらなる民間サービスの誘致は困難度が高いと考えます。</p> <p>そのため、市整備地域（公設公営・公設民営）における通信速度の高速化を図るなど、地域格差の解消につながるよう努めていきます。</p>
2	該当箇所	3 基本姿勢 2 デジタルで“ファスト”（素早く）に	
		意見	市の考え方
		<p>②3 基本姿勢-2 デジタルで“ファスト”（素早く）に地元企業向けの「小規模トライアル予算枠」等を設けることで、地元企業の実績作りを支援していただきたい。実績を積んだ地元企業が成長することで、市内の深刻なIT事業者不足が解消され、将来にわたって市のデジタル基盤を地域内で安定的に保守・運用できる持続可能な体制づくりにつながります。</p>	<p>現状では、補助金等を含め、実績作りを支援する事業はありませんが、商工振興課を通じて、地元企業のニーズを把握し、支援の必要性を検討してまいります。</p>

3	該当箇所	5 推進方法 (1) 推進体制 / 庁外との連携	
		意見	市の考え方
	③5-(1) 推進体制 / 庁外との連携 推進本部やデジタル化戦略課と、市内事業者が直接対話できるミーティングの場を定期的に設け、行政の技術的課題を早期に共有し、地元企業からの提案を受け入れやすい土壌を作っていただきたい。	本市の取組状況を積極的に情報発信・公開すると共に、市内の各種団体や商工振興課等と連携し、企業からの情報収集に努めていきます。	
4	該当箇所	【別冊】個別取組事項 3-1 都道府県等との共同調達	
		意見	市の考え方
	④3-1 都道府県等との共同調達（別冊） 広島県主導の共同調達などにより大規模ベンダーが受注するケースが増加しても、導入後のヘルプデスク対応や運用保守、端末設定等については地元IT企業に分離発注・再委託することを推奨するルールを設けていただきたい。	ヘルプデスク対応や運用保守、端末設定等の業務について、市内事業者が担う機会を確保することは、地域経済の活性化及び迅速・きめ細かなサポート体制の維持の観点から、重要な視点であると認識しています。 本市が発注する業務については、市内事業者の育成や受注機会の確保の観点から、可能な限り市内事業者への発注を原則としています。今後についても、適正な競争原理、透明性を確保した上で、分離発注や再委託先として市内事業者への優先的な発注に努めていきます。	
5	該当箇所	その他	
		意見	市の考え方
	ケーブル回線が100メガでは話にならない。家庭内端末の交換を終えた地区から1ギガ契約コースを早急に開始すべき。料金設定が異なる事にするのだから、旧端末地区と不公平にはならない。100メガのままでは、移住&企業誘致にも支障は明白。今は10メガの時代。情報量過疎市状態が永過ぎる。	市整備地域（公設公営・公設民営）における通信速度の高速化については、設備の更新に併せて回線速度の向上を検討していきます。現状では、1 Gbpsのサービスを提供できるのは、令和10年代前半の計画となっています。	